

2 教育研究上の組織

○大学の学部・学科・大学院研究科・研究所などの教育研究上の組織の適切性、妥当性

(1) 大学

[現状の説明]

山形大学の教育研究組織は6学部（人文学部，教育学部，理学部，医学部，工学部，農学部），5研究科（社会文化システム研究科，教育学研究科，理工学研究科，医学系研究科，農学研究科），3センター（保健管理センター，地域共同研究センター，総合情報処理センター），遺伝子実験施設，大学院ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー（VBL），附属図書館，附属博物館，放射性同位元素総合実験室，環境保全センターなどからなっている。

それぞれの理念・目的は「1. 大学・学部等の理念・目的」に記述したとおりである。

平成8年教養部が廃止された。教養部教員は全学の希望学部にも所属することになった（人文37，教育18，理17，医0，工3，農4）。これに先立ち，平成5年と平成7年の改訂を通して教養教育の在り方を検討し，多様な授業を提供する方向を目指し改革が始まり，平成8年教養部廃止により，全学体制で教養教育を行うことになった。考え方としては「多様な授業科目の中から学生が自由に選択できるようにした」ことと，一方で教員が「授業テーマを責任を持って自由に決める」ことを両輪とすることにある。

山形大学は旧制山形高等学校のあった山形市小白川地区に3学部（人文学部，教育学部，理学部）と事務局，山形市飯田地区に医学部と附属病院，米沢市に工学部，鶴岡市に農学部が置かれる形で分散している。それぞれのキャンパスをもつ地域とプラス面の協力関係を生み出している。一面，教養教育の実施，大学の運営，委員会活動にとって大きな負担となっている。

教養部廃止に伴って各学部でもカリキュラム改革が行われた。分散キャンパスであることにより，基本的には各学部とも1年次は教養科目中心でほかに少数の専門科目が行われる。

2年次以降専門教育が本格的に始まり基礎専門，専門，卒業研究と進むのがほぼ共通した状況である。教育の中身は社会の変動に伴い変更を受ける。たとえば，教育学部では少子化による教員採用枠の減少から教員養成を減らし新課程と呼ばれる高度専門職業人養成の枠を増やした。

大学院：

社会文化システム研究科：平成9年人文学部を基礎に修士課程として発足した。高度専門職業人・研究者養成を目指している。

教育学研究科：平成5年設置された。教育において高度な能力をもつ教員養成を行うとともに、現職教員に対し充実した再教育の機会を提供することを目的とする。

理工学研究科：平成11年、それまでの工学研究科（修士課程、博士課程）と理学研究科（修士課程）を改組して発足した。理学系も含め博士前期課程、後期課程を設け、地球共生圏科学専攻の設置と同時に理工学研究科となる。

医学系研究科：医学専攻（博士課程）、看護学専攻（修士課程）が置かれている。

農学研究科：昭和45年修士課程として発足した。博士課程は岩手大学大学院連合農学研究科に参加する形で実現している（平成2年）。参加校は、岩手大学、弘前大学、帯広畜産大学（平成6年から参加）と山形大学である。

以上、それぞれの研究科は高度専門職業人、研究者、医師、看護職、教師の養成を行っている。

研究は学部・大学院の教員組織、3センター、遺伝子実験施設、VBLを中心に学外連携機関（機能ペプチド研究所、生体ラジカル研究所）と共同で行われている。

センターの状況：

保健管理センター：学生・教職員の保健管理を行っている。分散キャンパスによる問題がある。ITの多角利用の必要性が高まっている。

総合情報処理センター：ネットワーク、コンピュータ管理と情報処理教育を行っている。8,000名の学部学生のメールアドレスの管理をしている。更にネットワーク管理・教育を地域に行うなど、情報化社会の進展の中で地域との連携が課題として検討されつつある。

地域共同研究センター：地域企業との共同研究（平成4年スタート）を目的とする。活発な共同研究が行われている。山形県は高度な技術を持った中小企業も多く、より高い技術を得るために有効な役割を果たしつつある。

遺伝子実験施設：医学、理学、農学などの広い分野で遺伝子組み換え技術は必要性が増している。最先端の遺伝子実験技術を駆使できるようにすることを目的とする。

大学院ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー：ラボラトリー長（教授併任）と助手の流用教員で維持している。地域共同研究センターと接している。DC研究員を置いている。研究から商品化までを目指し活発な活動が行わ

れている。

[点検・評価]

上述のような教育・研究組織であるが、ほぼ適切に機能していると言える。

「修士課程のみの大学院」あるいは「博士課程はあるが相対的に数が少ない」ような学部では、教員と学部学生、修士課程の院生との接触は密できめ細かい指導ができる状況にある。

教養教育：全学体制で多様な講義が用意できることは総合大学のメリットを生かしていると同時に、教員の意識の高さに依存していると考えられる。教養教育シラバスは山形大学ホームページに公開されていて、また学生には冊子でも配布されている。毎年各講義の受講者数、単位取得者数の表が全教員に配られている。教養教育の方針は全学の委員会（教養教育委員会）で定常的に検討されている。毎年教養教育のシンポジウムが開かれており平成12年はシンポジウムのほかに授業公開も行われた。

理念：学生から見ると「選択の自由」、教員から見ると「テーマ設定の自由」を理念とする。これはひとつの理想を目指したものであるが、現実には、学生の受講が時に安易な方向に流れる恐れもある。基礎教育を行うべき1年次に基礎的トレーニングを敬遠する傾向も見られる。平成13年度から学部ごとに8単位以内で科目指定が可能になる。また理系「生命・環境」「数理・物質」の各講義に「一般」（高校での関連分野の履修を前提としない）、「発展」（高校での履修者向け。未履修者を排除しない）などの記載をして入学試験の多様性に配慮する方策がとられる。

入試方法の多様化、入試科目数の減少などにより学力不足の学生が入学しやすくなっている。この点には原理的な議論が必要となる。さらに、新学習指導要領の導入はより深刻な学力低下を招く恐れが強く、大学側での対応を長期的視野で行う必要がある。

学部教育：大学院重点がされた大学に比べ、学部教育における学生との接触はより密な形で行われている。また授業改善FD（ファカルティー・デベロップメント）の活動に対する教員の意識は高く、かなりのエネルギーを割いて取り組まれている。各学部での授業評価アンケート、授業公開（平成12年教養教育、理学部サイエンスセミナー）、FDワークショップ等の取組みは活発に行われている。

理学部を例にとると、平成5、6、7年度に授業評価アンケート、平成10年に2回の授業評価アンケート、平成11年にワークショップ、平成12年にサイエンスセミナー授業公開とワークショップが行われた。医学部でも、平成11年から、教員を対象に1泊2日のFDを行い、成果を上げている。人文学部でも、平成10年から授業評価アンケートに取り組むとともに、平

成8年度教育制度改革に対する自己点検と学生アンケートを行い、学生の意見を採り入れたカリキュラム改革を試みている。

研究科：表にあるように、各学部とも定員の充足率は良好である。

社会人入学への積極的な取組み、留学生受入れの努力は各学部で行われている。

研究活動：各学部とも自己点検・評価活動を下表のとおり行っている。

	研究活動報告	自己点検・評価	外部評価
人文学部		「現状と課題 研究活動編平成11年」5年ごと	
教育学部	2年ごと研究業績表	平成10年自己点検・評価報告書 「学部教育の機能強化と附属学校の改革(第2部)」	
理学部	毎年学科長に研究業績報告	平成12年自己点検・評価報告書「現状と課題」	平成12年度
医学部	毎年「研究業績集」報告	平成12年「自己評価報告書」	平成13年度に予定
工学部	紀要(工)年間論文リスト		平成8年「外部評価書」
農学部		平成12年「農学研究科の現状と課題」 「岩手連合大学院年報」平成10年	「岩手大学大学院連合農学研究科」 平成11年
保健管理センター			
総合情報処理センター			
地域共同研究センター		「センター年報」「共同研究成果概要」	
VBL		VBL News letter	

大学院：

人文学部：社会文化システム研究科が平成9年発足（修士課程）した。点検評価はまだ行われていない。高度専門職業人養成を目的とする。大学院重点化は考えていない。

教育学部：学部は学校教育教員養成課程とそれ以外（生涯教育課程，人間環境教育課程）の2本立てである。大学院は学校教育教員養成課程の学部の上に置かれている。

理学部：平成11年理工学研究科に改組した。これに伴い博士後期課程として地球共生圏科学専攻が発足した。地球共生圏科学専攻は地球が有限であることを踏まえて生物系，物質系，地球を含む宇宙を支配する法則などを数理科学的側面も含め基本的なところから教育・研究することを目的とする。

医学部：医師の養成を目的とする。看護学の修士課程は東北では山形大学のみを設置されており，21世紀の看護の高度専門職としての役割が期待されている。ここでの看護職養成は，高齢化社会のニーズでもある。

工学部：地域，企業などへの積極的共同研究の推進を行っている。大学院

重点化を目指す。

農学部：地域と密接につながりながら、生物生産、生物資源、生物環境に関する専門的な教育研究を行っている。博士課程は、岩手大学大学院連合農学研究科に参加し教育研究を行っている。メリットとしては、岩手大学大学院連合農学研究科への参加大学との密接な教育研究上の連携協力が見られる。今後、総合大学の特性を生かした博士課程等の検討も必要がある。

外部研究資金と教育、研究組織：

全学の科学研究費補助金の申請採択状況は、大学基礎データ調書の表(21-2)のとおりである。全国平均から比べて高いとは言えない。しかし、学生数対教員数、講義コマ数などの負担は、大学院重点化大学と比べてかなり大きいことも指摘して置かなければならない。

近年、教員は10年前と比べ格段に忙しくなり研究に当てる時間が減少していることは大変大きな問題である。この点は教育に関するFD活動と並んで、教員に対してアンケートなどを取り実態調査を行い原因の分析と対策を考える必要がある。

バーチャル研究所の発足：

建物、専任教員はない。

学部を越えた共同研究の推進を目指す。総合大学の利点を生かす。

研究のactivityを高める。地域との共同研究も視野に入れる。

[長所と問題点]

長所：

教養教育は全学体制で行われている。位置付けは明確である。全学の教養教育委員会で方針が議論される。総合大学の利点を生かして多様な内容の講義が用意されている。学生の選択の自由がある。

問題点：

一方、自由に任せられているため、時に基礎的トレーニングの面が弱くなる恐れもある。また分散キャンパスであるため、小白川地区以外の教員が教養教育に携わるのに困難がある。

学部教育は、教養部廃止によって4年一貫教育の方針により各学部のカリキュラム編成が行われ定着してきている。入試方法の多様化、科目数減により、学力低下が危惧される。高校での履修に偏りが生じてきている。補習教育を検討しているが根本的な問題があることも事実である。新学習指導要領が実行されると、状況はもっと深刻になると危惧される。方針の議論が必要である。

大学院：

人文学部，教育学部は修士課程，理学部，医学部，工学部，農学部は修士課程と博士課程を持つ。

修士課程の場合，高度専門職業人養成を主な目的とする。社会人受入れ，留学生受入れが積極的に取り組まれている。

博士課程の場合，高度専門職業人養成，研究者養成を目的とし，社会人受入れ，留学生受入れが取り組まれている。

理学部：環境問題を視野に入れつつ，地域との連携を目指す。

医学部：医師養成，地域医療，看護職（修士課程を含む高度な内容）を目指す。

工学部：地域産業との連携，大学院重点化を目指す。

農学部：地域農業，県などとの連携を目指す。

問題点としては，大綱化以降教員の仕事の増加が挙げられる。定員削減が進むことにより研究時間が非常に取りにくくなっている。これは地方大学でより深刻であるが全国共通の問題ではなかろうか。研究を保証するための研究者の取り組みが必要である。

他大学などとの関係：

- 1) 平成12年 東北芸術工科大学との単位互換を始めた。
- 2) 平成13年スタートの大学，大学院との関係を考えるべきである。

東北公益文科大学（酒田市）：「環境と調和した社会をつくるのに必要な学問」という位置付け。山形大学との関連は大きい。協力の接点を見出す方向の検討が必要である。

先端生命科学研究所（慶応大学）（鶴岡市）：理学部，医学部，工学部，農学部等の学部との関連が大である。

山形大学全体として建物が老朽化・狭隘化が深刻（大学院及び学部学生の居室等）である。早急な改善が必要である。

[将来の改善・改革に向けた方策]

平成8年教養部廃止により新しいカリキュラム，教員配置となり，新しい陣容を生かして教育研究は活性化が行われている。更なる活性化に向けて各学部で努力が行われている。

一方，学生の学力低下の恐れがあり，FDの重要性の認識が広まりつつある。各学部できめ細かな指導を行っている。

大学院は学部ごとに進展度が異なり，それぞれの状況に応じて今後の発展が検討されている。

今後，学部間の検討が必要である。

近年の社会の変化への対応：

人文学部：分野によっては教員对学生のアンバランスがある。今後の人事により是正する必要がある。博士課程の設置の必要性がある。

教育学部：教員養成枠の減少の問題が深刻である。教員養成でない新課程が発足している。大学院は学校教員養成課程の上にもみある。新課程の上にも大学院が必要ある。夜間大学院発足により社会人の受入れを進める。在学年限も弾力化を目指す。

理学部：理工学研究科地球共生圏科学専攻（博士課程）が平成11年発足した。順調に入学者があるが、まだ学位は出していない。今後小白川地区で人文学部、教育学部などと協力した総合的研究科の検討も考えている。

医学部：医療・看護融合による総合医療科学の実現を目指す。社会人医師、看護職の高度リカレント教育推進を目指す。地域医療に特化したプロジェクト「高齢者中枢神経・心臓血管機能改善」を推進する。修士課程看護学専攻は、東北で唯一の存在である。看護専門職、看護学教育者養成を目指す。博士課程設置を目指す。

工学部：高い問題探求力を持たせることを目指す。大学院重点化、独立大学院の充実を目指す。

農学部：恒常的に将来計画を考えていくため「将来計画企画推進委員会」を新設した。

保健管理センター：ITを活用して分散キャンパスに対応した保健管理を目指す。

総合情報処理センター：地域との連携としてネットワーク管理等により進んだ教育機能を持たせる。

地域共同研究センター：専任教員増の必要性がある。さらに活発な地域との連携を目指す。